PICTET 1805

月次レポート　2026年10月30日現在

愛称　グロイン・マイルド1年

ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（1年決算型）円コース

追加型投信/内外/株式　　［設定日：2016年7月22日］

「投資リスク」の項目も必ずお読みください。

1 主に世界の高配当利回りの公益株に投資します
2 特定の銘柄や国に集中せず、分散投資します
3 原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります
4 年1回決算を行います（必ず分配を行うものではありません。）

※投資にあたっては、次の投資信託証券への投資を通じて行います。○ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド-グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド（当資料において「グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド」という場合があります）　○ピクテ-ショートターム・マネー・マーケットJPY（当資料において「ショートタームMMF JPY」という場合があります）　※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

Info – ファンドの基本情報

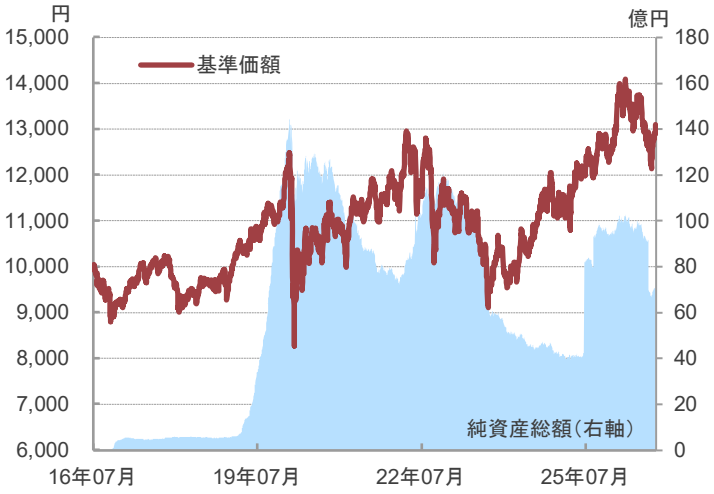
ファンドの現況

	26年09月末	26年10月末	前月末比
基準価額	12,219円	13,098円	+879円
純資産総額	66.9億円	71.7億円	+4.7億円

ファンドの騰落率

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
7.19%	-1.06%	-4.40%	3.22%	36.61%	30.98%

設定来の推移



[ご参考]基準価額変動の内訳

	26年08月	26年09月	26年10月	設定来
基準価額	12,899円	12,219円	13,098円	13,098円
変動額	-339円	-680円	+879円	+3,098円
うち　株式	-291円	-650円	+912円	+7,485円
為替	-35円	-17円	-20円	-3,003円
分配金	0円	--	--	0円
その他	-13円	-13円	-13円	-1,383円

分配金実績（1万口あたり、税引前）

決算期	24年08月13日	25年08月12日	26年08月10日	設定来累計
分配金実績	0円	0円	0円	0円
基準価額	10,616円	12,500円	13,010円	--

※基準価額は、各決算期末値（分配金落ち後）です。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

資産別構成比

資産名	構成比
グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド	99.7%
ショートタームMMF JPY	0.0%
コール・ローン等、その他	0.3%
合計	100.0%

※ファンドの純資産総額に対する設定・解約の金額の状況によっては、「コール・ローン等、その他」の構成比が一時的に大きくなる、あるいはマイナスになる場合があります。

Point – ファンドのポイント

「投資リスク」の項目も必ずお読みください。

ポイント①　相対的に高い配当利回り：世界の高配当公益株式の配当利回りは相対的に高い水準です。
ポイント②　世界の公益企業の成長期待：世界的な人口の増加や新興国の成長に伴い、今後も電力需要等の拡大が予想されます。
●為替変動の影響を抑えてより安定した値動きを目指します。

各項目の注意点　［ファンドの現況］［設定来の推移］基準価額は信託報酬等控除後です。信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。純資産総額およびその前月末比は、1千万円未満を切り捨てて表示しています。　［ファンドの騰落率］各月最終営業日ベース。　［基準価額変動の内訳］月次ベースおよび設定来の基準価額の変動要因です。基準価額は各月末値です。設定来の基準価額は基準日現在です。組入ファンドの価格変動要因を基に委託会社が作成し参考情報として記載しているものです。組入ファンドの管理報酬等は株式に含まれます。各項目（概算値）ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。為替には、ヘッジコストのほかヘッジ比率の変動による要因等が含まれます。その他には信託報酬等を含みます。

◆構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。
◆当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

PICTET 1805

月次レポート　2026年10月30日現在

Portfolio – ポートフォリオの状況

地域別構成比

	地域名	構成比
1	北米	64.7%
2	欧州	28.1%
3	新興国	6.1%
4	日本	1.1%
5	--	--
	合計	100.0%

国別構成比　組入国数　13ヵ国

	国名	構成比
1	米国	64.7%
2	英国	8.6%
3	ドイツ	5.5%
4	スペイン	5.2%
5	フランス	4.0%
	その他の国	11.9%
	合計	100.0%

業種別構成比

	業種名	構成比
1	電力	38.1%
2	総合公益事業	29.1%
3	独立系発電・エネルギー販売	7.8%
4	石油・ガス・消耗燃料	5.0%
5	水道	4.9%
	その他の業種	15.0%
	合計	100.0%

市場概況

世界株式市場が上昇するなか、世界公益株式も上昇しました（現地通貨ベース）。

世界の株式市場は、上旬は堅調な企業業績やAI（人工知能）関連需要の拡大期待に加え、米国景気の底堅さも支援材料となり上昇しましたが、その後は米国の金利動向やインフレ懸念、中東情勢を巡る不透明感の高まりなどから売りが優勢となりました。しかし、景気や企業収益に対する堅調な見方は維持され、下落局面では買い戻しの動きも見られました。月末にかけては、AI関連の巨額投資への懸念などが重しとなりながらも、主要企業の決算が総じて良好だったことなどが支えとなり、世界株式は底堅く推移し、月間では小幅な上昇となりました。

業種別では、エネルギー、ヘルスケア、生活必需品、公益事業などが上昇した一方、コミュニケーション・サービス、情報技術などが下落しました。

運用状況

当月末の基準価額は、前月末比で上昇しました。

組入上位10銘柄中上昇率が大きかった銘柄は、センターポイント・エナジー（米国、総合公益事業）、センプラ（米国、総合公益事業）、エクセル・エナジー（米国、電力）などでした。センターポイント・エナジーは、事業地域の電力需要の拡大、送配電設備などの追加の設備投資計画や1桁後半の利益成長見通しの2030年までの延長の発表などを背景に上昇しました。エクセル・エナジーは、好調な四半期決算に加え、大規模な設備投資拡大計画や良好な利益成長見通しを発表したことなどから上昇しました。センプラは、テキサス州を中心とする事業地域の電力需要や送配電投資の拡大期待などを背景に上昇しました。組入上位10銘柄中下落した銘柄は、RWE（ドイツ、独立系発電・エネルギー販売）でした。RWEは、中東情勢の緊迫化に伴い欧州のエネルギー市場を巡る不透明感と、これまでの株価上昇を受けた利益確定の売りもあり下落しました。

売買では、センターポイント・エナジー、エクセル・エナジー、アメリカン・エレクトリック・パワー（米国、電力）などの組入比率を引き上げました。これらの規制下事業中心の公益企業はいずれも、魅力的な配当利回りに加えて、中期的に高いEPS成長を実現する可能性があるとみています。一方、米国の独立系発電事業者（IPP）銘柄など、米国の中間選挙後のエネルギー政策や規制の方向性を巡る不透明感の影響を受けやすい銘柄の組入比率を引き下げました。

今後のポイント

ディフェンシブ性、良好な業績見通し、相対的に割安な株価水準などが公益株式の株価を下支えするとみる。

公益事業セクターの中長期的な事業見通しは、引き続き良好であると見ています。電化の進展、産業・交通の電動化、グリーン水素やAI（人工知能）の普及に伴うデータセンターの増設などによる電力需要増、発電コスト競争力の高いクリーンエネルギーへのシフトなどによる設備投資拡大などが世界の公益業界の成長ドライバーになるとの当社の見方に変更はありません。

公益株式はAIによる電力需要増加から恩恵を受ける可能性がある一方、必ずしもAI関連銘柄と同様に評価されているわけではありません。公益株式全体では引き続き安定した増益が予想されるなか、株式市場全体に対する相対バリュエーション（投資価値評価）は米国の公益株式を中心に、過去平均を下回る水準にあり、期待先行の過熱感はみられません。電力会社の利益予想は、実現可能性の高い需要を中心に段階的に織り込む傾向があります。特に規制下の公益事業の大口顧客向け契約では、公益事業会社の投資回収を一定程度支える設計になっています。また、電力需要増要因は、AI関連だけではありません。
米国の中間選挙や州知事などの選挙を巡る短期的な不透明感には、一部銘柄の保有削減で対応しています。一方、事業基盤への長期的な悪影響は想定しておらず、電力需要の拡大を背景とする公益企業の利益成長・増配への前向きな見通しは維持しています。

インフレに伴う金利上昇局面では、短期的には配当利回りの相対的な魅力の低下やバリュエーション調整、資金調達コスト上昇への懸念などから、金利の急上昇は世界公益株式の株価の調整要因となります。一方、中期的には、資金調達コストや、インフレに伴う各種コストの電力料金への転嫁が進むことで、収益や株価にプラスに寄与します。中長期的には、インフレによる発電設備などの資産価値の上昇が公益企業の利益拡大を支えます。さらに、AIデータセンターの増設、電化の進展による電力需要の増加を背景に設備投資の拡大が見込まれており、これらも収益や株価の押し上げ要因になるとみられます。（※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。）

◆ファンドの主要投資対象であるグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンドの状況です。
◆構成比は、組入株式の合計を100%として計算しています。株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業を基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。
◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

PICTET 1805

月次レポート　2026年10月30日現在

Portfolio – ポートフォリオの状況

組入銘柄数と予想平均配当利回り

組入銘柄数	64銘柄
組入銘柄の予想平均配当利回り	3.2%

組入上位10銘柄

	銘柄名	国名	業種名	銘柄解説	構成比	予想配当利回り
1	アメリカン・エレクトリック・パワー	米国	電力	米国の複数の州での発電事業及び卸売りベースによる電力取引に従事。子会社を通じ海外取引も展開。発電所の設計建設、電力管理、通信事業にも注力。	4.6%	3.2%
2	センプラ	米国	総合公益事業	米国および中南米などで発電、天然ガスパイプラインの運営、送電線事業、風力・太陽光発電などを行う。	4.6%	3.4%
3	エクセル・エナジー	米国	電力	発電、送電、電力と天然ガスの供給をはじめとする、様々なエネルギー関連サービスを全米各地で提供。	4.3%	3.4%
4	SSE	英国	電力	英国イングランドとウェールズ、スコットランドなどで発電と電力の供給を行う。洋上風力発電などの再生可能エネルギーとネットワークへの投資を拡大。	4.3%	2.9%
5	RWE	ドイツ	独立系発電・エネルギー販売	ドイツの主要総合公益企業。ドイツ、英国、中東欧を中心に発電、電力取引に従事。再生可能エネルギーにも注力。世界各地とのエネルギー取引事業にも従事。	4.3%	2.2%
6	センターポイント・エナジー	米国	総合公益事業	テキサスをはじめとした米国南部や中西部の州を中心に事業を展開。発電・送電・配電、天然ガスの配給・販売およびパイプライン管理などのエネルギー関連サービスを行う。	4.0%	2.5%
7	エンジー	フランス	総合公益事業	フランスの総合公益事業会社。フランスガス公社(GDF)とスエズが合併し、欧州中心に電力・ガス事業を行う。水道・廃棄物処理事業も展開。北米、中南米、アフリカ、アジア地域にも進出。	3.8%	6.3%
8	サザン	米国	電力	米国の主要電力会社を保有。電力供給の他に、エネルギー関連のマーケティング、貿易、技術サービスや、無線通信業も手がける。	3.7%	3.7%
9	CMSエナジー	米国	総合公益事業	エネルギー会社。子会社を通して電力と天然ガスを供給する。米国内外で独立発電事業への投資と運営も手がける。	3.5%	3.6%
10	エンタジー	米国	電力	総合エネルギー会社。発電および配電事業に注力する。米国アーカンソー州、ルイジアナ州、ミシシッピ州、テキサス州の顧客向けに電力を提供するほか、太陽光発電の増設も推進。	3.4%	2.6%

各項目の注意点　[組入銘柄数と予想平均配当利回り]組入銘柄の予想平均配当利回りは、9月末の予想配当利回りを加重平均した値です。したがって、今後変動する場合があります。　[組入上位10銘柄]予想配当利回りは、9月末の値です。したがって、今後変動する場合があります。

◆ファンドの主要投資対象であるグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンドの状況です。
◆構成比は、組入株式の合計を100%として計算しています。株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。業種はGICS(世界産業分類基準)の産業を基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。
◆表で示した組入上位銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。

当資料の図表で使用したデータの出所は次の通りです。
○組入ファンドの価格変動要因:ファンドパートナー・ソリューションズ(ヨーロッパ)エス・エイ　○予想配当利回り:ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド

PICTET 1805

投資リスク

[基準価額の変動要因]

●ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。

●したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク（価格変動リスク、信用リスク）	●ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。 ●株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
為替に関する留意点	●主要投資先ファンドにおいては、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。現地通貨による直接ヘッジが困難な一部の通貨については、当該現地通貨との連動性等を勘案し、先進国通貨等を用いた代替ヘッジを行う場合があります。また、一部の通貨(特に為替規制を行っている通貨)については、市場で取引もしくは公表されている金利と大きく乖離した金利水準をもとに取引されている場合があります。これらの場合、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。為替ヘッジ手段がない等の理由から為替ヘッジを行わない場合には、部分的に為替変動の影響を直接受けることが想定されます。円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの特色

〈詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください〉

●主に世界の高配当利回りの公益株に投資します

●特定の銘柄や国に集中せず、分散投資します

●原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります

●年１回決算を行います

●毎年 8 月 10 日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

－分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

－収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

－留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

※投資にあたっては、以下の投資信託証券への投資を通じて行います。

〇ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド－グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド（当資料において「グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド」という場合があります）

〇ピクテ－ショートターム・マネー・マーケット JPY（当資料において「ショートターム MMF JPY」という場合があります）

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

PICTET 1805

手続・手数料等

[お申込みメモ]

購入単位	販売会社が定める１円または１口（当初元本１口=1円）の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。（ファンドの基準価額は１万口当たりで表示しています。）
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して７営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	ルクセンブルグの銀行、ロンドンの銀行またはニューヨーク証券取引所の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2016年7月22日（当初設定日）から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が 10 億口を下回ることとなった場合等には信託が終了（繰上償還）となる場合があります。
決算日	毎年８月 10 日（休業日の場合は翌営業日）とします。
収益分配	年１回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

[ファンドの費用]

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	**3.85**%（税抜 3.5%）の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 （詳しくは、販売会社にてご確認ください。）
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	毎日、信託財産の純資産総額に年 **1.21**%（税抜 1.1%）の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用（信託報酬）は毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期間の最初の６ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合は当該終了日の翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 **[運用管理費用（信託報酬）の配分（税抜）]**

委託会社	販売会社	受託会社
年率 0.35%	年率 0.7%	年率 0.05%

投資対象とする投資信託証券	
グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド	純資産総額の年率 0.6%
ショートターム MMF JPY	純資産総額の年率 0.3%（上限）

（上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。）

実質的な負担	最大年率 **1.81**%（税抜 1.7%）程度 （この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。）
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用（信託財産の純資産総額の年率 **0.055**%（税抜 0.05%）相当を上限とした額）ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等（これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）は、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われます。

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

[税金]

●税金は表に記載の時期に適用されます。

●以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して **20.315**%
換金（解約）時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して **20.315**%

※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

PICTET 1805

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社　ピクテ・ジャパン株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第380号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会

【ホームページ・携帯サイト（基準価額）】
https://www.pictet.co.jp

受託会社　野村信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）
販売会社　下記の販売会社一覧をご覧ください。（募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者）

販売会社一覧

投資信託説明書（交付目論見書）等のご請求・お申込先

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社SBI証券 （注1）	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
大和証券株式会社 （注2）	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
野村證券株式会社 （注3）	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 （注4）	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社名古屋銀行 （注5）	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(インターネットバンキング専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 （委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）（注6）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第611号	○			

（注 1） 株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会・日本商品先物取引協会にも加入しております。
（注 2） 大和証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
（注 3） 野村證券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
（注 4） 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
（注 5） 名古屋銀行では新規買付は取扱しません。既に定時定額購入契約のある方は継続されますが増額のお申し込みはできません。
（注 6） インターネットトレード専用

当資料で使用したMSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が販売を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）等を必ずご確認のうえ、最終的な投資判断はご自身で行ってください。●投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、基準価額は変動します。外貨建資産の場合は為替変動リスクもあります。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性、特定の目的への適合性を保証するものではありません。記載内容は作成日現在のものであり、予告なく変更される場合があります。また、過去の実績は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は預金等ではないため、元本および利回りの保証はなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料の内容は、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を目的としたものではありません。●当資料に掲載されている内容に関する著作権その他の知的財産権は、原則として、当社、ピクテ・グループまたは正当な権利者に帰属します。無断での使用、複製、転載、改変、翻訳、配布等は禁止されています。マーケット・データのご利用に関する詳細は、当社ウェブサイト「会社情報」の「運用・方針等」内の「マーケット・データ利用規約」をご参照ください。